

慶応大教授(建設産業論)  
内閣府規制改革会議委員  
米田 雅子



## ◆地域格差是正 自立型の産業構造に転換を

### 私の視点

siten@asahi.com

地域格差の是正の問題に打ち出の小づちはなく、各地方の方々が自立型の産業を興す努力にこそ解決の光がある。建設業をはじめ地方の中小企業は公共事業の大幅な減少で行き場のない従事者を多く抱え、地方都市の商店街もにぎわいがなく、農林水産業は低迷し、地域経済は疲弊している。

このような状況を打破するために、従来の業界構造や業種ごとの法制度にとらわれず、地方産業を再構築していくためのビジョンと体制づくりが必要である。まず、「日本は温暖で水に恵まれ、豊かな緑が残れ、世界屈指の漁場に囲まれている」という利点を生かして山・里・海を再生し、ふるさと資源を活用した農林水産業の再生があげられる。鳥根県隠岐島海士町では、農業者や漁業協同組合の協力を得て、建設会社が肥育牛と定置網漁業に進出し、町役場をはじめ島ぐるみで隠岐ブランドの牛や水産加工・販売に取り組んでいる。

青森県では「環境公共」という合言葉のもとに、山では森林整備と間伐材利用、里にはホタテ貝殻を使用、里にはホタテ貝殻を使用した多自然型水路、海ではアマモ藻場の再生や昆布の増殖に力を入れている。さらに、青森県の農水産物のブランド力を高めようとしている。北海道大樹町では、町役場と農協と建設業協会が協力し、建設会社が機械力を生かして高齢農業者の作業代行を担いながら、農業者とともに特産品づくりに励んでいる。

農林水産業をもとに加えて、観光などへ展開した産業クラスター(集積)づくりも重要である。岩手県遠野市では、特区を利用して農家のどぶろく製造や地元企業の農業参入を進め、懐かしい田園風景と昔ばなしと農家民宿で、観光振興に努めている。林業においては、森林資源が育っており、道路網整備と計画間伐により自立型の産業へ転換できる可能性が高まっている。地元の工務店と連携し木材の地産地消を進める事例も各地にある。

さらに、企業立地の推進が重要であるのはいうまでもない。企業は製造業だけでなく、野菜工場や養殖工場、森林バイオマス施設など、地域資源を生かしたかたちも有望である。しかし、このような業種を越えた地域ぐるみの取り組みを促進するには、規制や制度の見直しが必要である。これまで、政府は数々の地域活性化策を省庁ごとに打ち出してきたが、業種の縦割りの壁を越えた抜本的な産業構造の転換には踏み込んでいかなかった。「公への依存型から自立型へ、どう地域産業を構築しなおすのか」について、本格的な検討が急務である。

農林水産業への参入障壁をなくすとともに、農協・商工会・建設協会など異なる業種の団体の連携を進め、商工系・農林系にこだわらない公的金融の支援を実現し、自由な地域ビジネス展開を支えたい。建設会社も、国土保全を担いながら地域の他業種も兼務できるように、たとえば「農業と林業と建設業」で地域を支える企業になれるように、建設業にかかわる法制度の見直しが必要である。